

きずな

2008年 9月4日

NO 711

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (Tel 62-6200)

井原市議会9月定例会

8日から22日まで

一般質問は10～12日

9月3日、井原市議会議会運営委員会（佐能委員長）が開かれ、井原市議会9月定例会の日程などを話しました。

日程は9月8日に開会し22日までの15日間と決まりました。一般質問は10日、11日、12日で、今議会は過去最高の15議員が質問することになっています。議会日程は最後に載せています。一人でも多くの方が傍聴においでください。

以下発言の項目を質問順にお知らせいたします。

10日の一般質問

宮地 俊則議員

1. 平成21年度予算編成について
2. 鉄道井原線について

井口 勇議員

1. 地域特産品の支援について
2. 地産地消への計画的な取り組みについて

森下 金三議員

1. 市長の公約について
2. 水道施設の整備について



佐能 直樹議員

1. 入札制度改革の1年の成果について
2. 庁内設備の有効活用のためのチェックおよび見直しについて

内田美千子議員

1. ごみ有料化の取り組みと、今後の減量対策について

河合 建志議員

1. 高梁市佐屋地区の井原市への行政区域の変更について
2. 学校の耐震化の前倒しの具体案について
3. 簡易水道の整備について
4. 井原市の職員採用について

11日の一般質問

森本 典夫議員

1. ごみ収集を有料にせず、横浜市のように徹底した分別と、きめ細かい小部落での説明会で、市民の協力を得てごみの減量を実現しては市長は何が何でもごみ袋の有料化を進めるお考えのようですが、市民生活が益々

右上へつづく

左下からつづく

厳しくなっている中、市民に負担を強いることをなぜ進めようとするのですか。横浜市は、地域での説明会を1万回開くなど大変な努力をしているようですが、有料にしくなくてもごみ減量に成功し、5基ある焼却炉のうち1、200トン炉を2基無くしています。横浜市の手法を徹底研究し、井原市でも徹底した分別ときめ細かい小部落での説明会を開催し、有料化しなくても減量できる施策を講じるべきと考えますが、市長の考えを伺います。

2. 入札制度の更なる改善をしては

昨年8月から、今までの指名競争入札に加えて、試行的に郵便入札や予定価格4千万円以上の入札について一般競争入札制度を導入しました。この1年間で一般競争入札の件数は、総件数134件の内、わずか7.46%の10件に過ぎません。岡山県は来年から予定価格を1千万円以上に拡大する予定です。津山市は今年7月から全工事で2千万円以上に、真庭市は今年6月から土木で設計金額2千万円以上に拡大しています。

この他、岡山市、笠岡市、赤磐市などは井原市より低い金額で設定しています。1年を経過した今、予定価格4千万円以上というのを拡大(引き下げ)してはどうですか。

また、予定価格に対する落札率は、総入札件数134件中94%台が85件で63.43%、同じく93%台が35件で26.12%です。両方加えると、なんと89.55%になるのです。このように落札率は、試行以前と同じで高止まりで推移しています。こういうことも含めて、この一年間の試行期間をどう分析していますか。

3. 日常生活用具給付品目に電子レンジを加えるほか、福祉基金助成事業の助成額の更なる拡充をするなど福祉施策の充実をしては

現在、日常生活用具給付品目には電子レンジは入っていません。今の時代ですので、電子レンジを給付品目に加えてはどうですか。

また、18項目の福祉基金助成事業中、利用者の多い「はり、きゅう、マッサージ」「紙おしめ」「福祉タクシー料金、福祉バス料金」等の助成額拡充をするなど福祉施策を充実してはどうですか。

4. 子どもの医療費無料の該当年齢を小学6年まで拡大しては

いま、子どもの医療費は小学3年まで無料になっています。この該当年齢を小学6年まで(市段階では総社、新見、真庭が実施)に拡大してはどうですか。

5. 旧井原市内の全幼稚園での給食実施の準備状況はどうなっていますか

ちょうど1年前の9月議会でこの問題を取り上げたとき、教育長は「特に幼児期において、食材との触れ合いや食事の準備あるいはマナー、栄養のバランス等々、食に関するさまざまな体験や指導を通じて適切な食事のとり方や、望ましい食習慣の定着、豊かな人間性を図ることが重要であります。しかしながら、全幼稚園で実施する

2面左上へつづく

1面左下からつづく ということになりますと、さまざまな課題、問題点があるわけでありませす。今後、保護者なり関係機関とも協議を重ねる中で検討をしてみたい」と概要このように答弁されました。この間の準備状況をお尋ねいたします。

6. 消防広域化で住民の生命・財産は十分守れるのですか

総務省消防庁がすすめる消防本部の広域化について、岡山県は広域化推進計画で、県下に14ある消防本部を1つにする計画です。果たしてこれで住民の生命・財産が十分守れるのでしょうか。現在の井原地区の広域化計画の進み具合はどうなっていますか。次に、①消防とはまさに時間との勝負、しかし、広域化すれば現場到着が現在より遅くなる可能性があるのでは。②広域化して人口が増えることによって基準どおりで行くと消防車の数が減少します。これでは消防力が低下するのではないのでしょうか。③いざというとき、出動先の地形や道順、消火栓の場所など一瞬に判断し行動しなければなりません。しかし広域的な人事異動でこれらがよく分からず消火活動に支障をきたすおそれがあります。以上3点について市長のお考えをお伺いします。

また、広域化を進めるより、現在の井原地区消防組合の定員充足率75%を拡充し、地域の消防体制充実にこそ力を入れるべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

猪原 保之議員

- 1. 子育て支援課を市に設置しては
- 2. 少子化に伴う統廃合の課題



川上 武徳議員

- 1. 本市の小中高生の暴力行為・いじめ・不登校について
- 2. 井原市地域活性化イベント補助金について

大滝 文則議員

- 1. 行政サービス提供の考え方について

石井 敏夫議員

1. 雇用促進住宅の一方的な住宅廃止や入居者退去を強行させないようにしては

独立行政法人の雇用・能力開発機構が管理する雇用促進住宅の入居者に退去勧告がでています。2021年までに雇用促進住宅を廃止・譲渡し、2011年までに全住宅数の約二分の一を廃止する計画をたてています。

井原市には、一箇所木之子町に雇用促進住宅(80戸)があります。入居者の中には、この計画を認識していない人が多くおられ、「入居時には廃止の話などなかった」「一方的に出るといわれても年寄りや子どもがいる人は困る」など怒りの声が相次いでいます。

- 1) そこで、国、県に対し、①廃止決定を白紙に戻し、再契約拒絶通知を中止すること。②一方的な住宅廃止や退去を強行しないこと。③退去が難しい場合は、入居継続を認めるなど居住権を保障すること。

④売却を認める場合、自治体と **右上へつづく**

左下からつづく 協議し、入居者にとって最善の結果となるようにすること。⑤ワーキングプアなど住居を確保できない人への住宅対策として活用方法を検討することなどを強く要望してはどうかと思うが、市長の考えをお伺いします。

- 2) 井原市として市営住宅入居希望者に対しては、一定の配慮をするなど、市としての救済処置が考えられないか伺います。

佐藤 豊 議員

- 1. 岡山県財政構造改革プランによる本市への影響について
- 2. ジェネリック(後発)医薬品の普及への取り組みについて
- 3. 太陽光発電の補助制度について
- 4. 「いざと言うとき」の子育て家族の応援ブックについて



12日の一般質問

鳥越孝太郎議員

- 1. 本年度新規事業としてスタートした「笑って健康元気アップ」「ふるさと回帰」「結婚推進」の3事業について
- 2. 健康増進づくりにグラウンドゴルフ場の整備促進を

鳥越 勇 議員

- 1. グラウンドゴルフ場の新設について
- 2. 農産物の振興について

水野 忠範議員

- 1. 農業の振興について

平成20年9月市議会定例会日程

9月 8日 (月)	開 会	議案の一括上程 市長の提案説明
9日 (火)	休 会	
10日 (水)	一般質問	宮地 俊則 井口 勇 森下 金三 佐能 直樹 内田美千子 河合 建志 の6議員
11日 (木)	一般質問	森本 典夫 猪原 保之 川上 武徳 大滝 文則 石井 敏夫 佐藤 豊 の6議員
12日 (金)	一般質問	鳥越 孝太郎 鳥越勇 水野 忠範 の3議員 議案審議、採決 議案(決算、補正算、 条例等) 質疑、委員会付託 請願、陳 情 委員会付託
13日 (土) ~ 15日 (月)	休 会	
16日 (火)	休 会	(市民福祉委員会)
17日 (水)	休 会	(建設水道委員会)
18日 (木)	休 会	(総務文教委員会)
19日 (金) ~ 21日 (日)	休 会	
22日 (月)	議案	(決算、補正予算、条例等、 請願、陳情) 委員長報告、審議、採決 閉 会